

平成21年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

平成22年9月

鳥取県監査委員

第 7 2 号
平成 2 2 年 9 月 2 8 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 山 本 光 範

鳥取県監査委員 米 田 由起枝

鳥取県監査委員 伊 木 隆 司

鳥取県監査委員 山 根 眞知子

鳥取県監査委員 内 田 博 長

鳥取県監査委員 山 田 幸 夫

平成 2 1 年度鳥取県歳入歳出決算及び鳥取県基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成21年度鳥取県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成21年度鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金及び鳥取県美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

平成21年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書

| | |
|---------------------------------------|----|
| 第1 審 査 の 概 要 | 1 |
| 1 審 査 の 対 象 | 1 |
| 2 審 査 の 手 続 | 1 |
| 第2 審 査 の 結 果 | 1 |
| 第3 審 査 の 意 見 | 2 |
| 1 一 般 会 計 | 2 |
| (1) 現 状 | 2 |
| (2) 課 題 及 び 意 見 | 2 |
| 2 特 別 会 計 | 5 |
| (1) 現 状 | 5 |
| (2) 課 題 及 び 意 見 | 5 |
| 第4 決 算 の 状 況 | 6 |
| 1 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 全 般 の 状 況 | 6 |
| (1) 決 算 及 び 実 質 収 支 の 状 況 | 6 |
| (2) 財 政 指 標 | 6 |
| 2 一 般 会 計 の 状 況 | 8 |
| (1) 歳 入 | 8 |
| (2) 歳 出 | 11 |
| 3 特 別 会 計 の 状 況 | 14 |
| (1) 決 算 状 況 | 14 |
| (2) 収 入 未 済 額 の 状 況 | 16 |
| 4 財 産 | 17 |
| (1) 公 有 財 産 | 17 |
| (2) 物 品 | 17 |
| (3) 債 権 | 18 |
| (4) 基 金 | 18 |

[付 表]

| | | |
|-----|------------------|----|
| 付表1 | 一般会計歳入決算の状況（款別） | 19 |
| 付表2 | 税目別収入済額 | 21 |
| 付表3 | 一般会計歳出決算の状況（款別） | 22 |
| 付表4 | 一般会計歳出決算の状況（性質別） | 24 |
| 付表5 | 特別会計歳入決算の状況 | 25 |
| 付表6 | 特別会計歳出決算の状況 | 26 |
| 付表7 | 税外収入未済額の状況 | 27 |
| 付表8 | 基金別の増減状況 | 29 |

平成21年度鳥取県基金運用状況審査意見書

| | | |
|----|--------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 32 |
| 第2 | 審査の手続 | 32 |
| 第3 | 審査の結果及び意見 | 32 |
| 第4 | 基金の運用状況 | 33 |
| 1 | 鳥取県土地開発基金 | 33 |
| 2 | 鳥取県市町村資金貸付基金 | 34 |
| 3 | 鳥取県美術品取得基金 | 35 |

参 考 資 料

| | |
|------------------|----|
| 用 語 説 明 | 36 |
| 第1 監査制度の用語説明 | 36 |
| 第2 文中の用語説明 | 38 |
| 第3 統計表の区分欄等の用語説明 | 40 |

※ 監査制度の用語については、「第1 監査制度の用語説明」を、文中の（注）については、「第2 文中の用語説明」を、統計表の区分欄等の用語については、「第3 統計表の区分欄等の用語説明」を参照されたい。

平成 2 1 年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度の歳入歳出決算審査（P. 36参照）に当たっては、次の会計を審査の対象とした。

鳥 取 県 一 般 会 計
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計
鳥取県収入証紙特別会計
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計
鳥取県県営林事業特別会計
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計
鳥取県県立学校農業実習特別会計
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計
鳥取県港湾整備事業特別会計
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
鳥取県育英奨学事業特別会計
鳥取県公債管理特別会計
鳥取県給与集中管理特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ア 決算の計数は、正確であるか
- イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか
- エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

歳入決算額は、3,842億1,668万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）で、前年度に比べ357億234万円増加している。これは、地方交付税及び県税等が減少したものの、国の大規模な経済対策に伴う国庫支出金が大幅に増加したことなどによるものである。（P. 9参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源の区分で見ると、自主財源は1,022億4,206万円（26.6%）、依存財源は2,819億7,462万円（73.4%）で、前年度に比べ、自主財源の割合は3.8ポイント低下している。（P. 9参照）

一方、歳出決算額は3,675億4,414万円で、前年度に比べ306億1,904万円増加している。これは、制度金融の預託金等が減となった商工費や災害復旧費が減少したものの、国の財源を有効に活用した緊急雇用経済対策により土木費、民生費等が増加したことなどによるものである。（P. 12参照）

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は1,534億4,698万円（41.7%）、投資的経費は802億1,648万円（21.8%）、その他経費は1,338億8,067万円（36.5%）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は5.0ポイント低下し、投資的経費の割合は0.4ポイント上昇し、その他経費の割合は積立金の大幅な増加等により4.6ポイント上昇している。（P. 13参照）

この結果、平成21年度の決算収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で122億9,176万円の黒字となっている。なお、財政調整型基金（注1）の取崩しは行われていない。

また、実質収支の前年度との差である単年度収支は38億5,292万円の黒字となっている。（P. 6参照）

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化について

平成21年度の県債の発行額は、728億9,995万円で、平成16年度以降減少していたが、地方公共団体の財源不足を補てんするための国の制度に基づいて発行している臨時財政対策債（注2）の増等により増加に転じた。

また、県債残高は依然として増加し続けており、平成21年度末では6,539億9,665万円となっている。（P. 10参照）

このため、公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれている。

財政指標の面から決算の状況（普通会計）をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は91.9%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

また、一般財源総額のうち公債費に充当されたものの割合を示す公債費負担比率は21.3%と前年度に比べ2.1ポイント改善している。(P.7参照)

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(注3)に基づく健全化判断比率のうち、実質公債費比率は11.1%と前年度に比べ0.1ポイント悪化した。将来負担比率は150.1%と前年度に比べ3.6ポイント改善し、いずれも早期健全化基準未満となっている。

三位一体改革(注4)に伴う国から地方への税源移譲の影響による実質的な地方交付税額の減少(注5)に加えて、一昨年の米国発の金融危機の影響などによる経済・雇用の厳しい状況が続いている中で、当面は県税収入の回復の見通しがたたないことなどにより、県財政は厳しい状況で推移するものと見込まれる。

このため、歳入においては、県税の徴収率の向上や収入未済額の縮減等に取り組み、歳出においては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、さらなる徹底した経費の節減・合理化を図るなど、健全な県財政の構築に向けて、なお一層取り組まれない。

イ 収入未済額の縮減について

平成21年度の一般会計の収入未済額の合計は28億5,565万円で、前年度に比べ5億7,480万円減少している。(P.10参照)

このうち、県税は10億8,114万円で、平成21年度の徴収率は全国上位にあるものの、前年度に比べ1,343万円増加している。

県税のうち、個人県民税の収入未済額は8億9,762万円で、前年度に比べ5,843万円増加し、県税全体の収入未済額の8割以上を占めている。

これは、平成19年度に所得税(国税)から個人住民税(県税)に税源が移譲されたことに加え、景気の低迷等により滞納額が増加したことなどによるものである。

このため、本県では、個人県民税の税収確保及び徴収体制の強化に向け、市町村との連携を進め、税務職員相互併任制度(注6)の導入等により市町村段階での徴収率の向上に努めているが、収入未済額は増加している。

このような中、県・市町村の連携体制をさらに強化するため、平成22年4月1日に鳥取県地方税滞納整理機構(注7)を設置したところである。

については、今後とも市町村と連携し、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

税外収入の収入未済額は、17億7,450万円で、前年度に比べ5億8,823万円減少している。様々な要因により収入未済が発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。

過年度に発生した収入未済額の縮減を図るため、各部局においては債権管理事務取扱要領等を整備するなど債権の回収に取り組んでおり、総務部財源確保推進課では各部局から引き受けた回収困難な案件の債権回収業務（注8）を債権回収会社や弁護士事務所へ委託するなど回収の取組を行っているところである。

しかし、一方では家屋等貸付料（県営住宅家賃等）等においては当該年度に新たに発生した収入未済額が増加する傾向も見られる。

については、滞納額が増加し固定化すると回収がより困難となることから、各部局においては初期の対応を迅速に行うなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 財務に関する事務の適正な処理について

財務に関する事務手続において、以下のような不適正な事例が見受けられたので、今後は関係諸規定に基づき適正に処理されたい。

○主な不適正事例

（ア）予算事務

債務負担行為の限度額を超えて契約を締結しているもの

（イ）収入事務

収入調定の漏れ及び遅延しているもの、調定金額の誤っているもの

（ウ）支出事務

支出金額の誤っているもの

（エ）契約事務

予定価格を決定していないもの、誤った内容の調達公告を行い公告を変更しないまま契約を締結しているもの

（オ）補助金事務

補助金の実績報告書の受理が遅延しているもの

（カ）財産管理事務

不用品処分の事務手続が遅延しているもの

2 特別会計

(1) 現 状

平成21年度は15の特別会計により業務が執行されている。

これら、15の特別会計の歳入決算額は、1,192億6,465万円で、前年度に比べ211億697万円増加している。(P.15・25参照)

増加の主なものは、公債管理特別会計(226億2,004万円増加)、用品調達等集中管理事業特別会計(5億3,293万円増加)で、減少の主なものは、給与集中管理特別会計(12億4,083万円減少)、中小企業近代化資金助成事業特別会計(5億6,298万円減少)である。

一方、歳出決算額は、1,170億2,363万円で、前年度に比べ203億3,381万円増加している。(P15・26参照)

増加の主なものは、公債管理特別会計(226億2,004万円増加)、用品調達等集中管理事業特別会計(2億7,804万円増加)で、減少の主なものは、給与集中管理特別会計(12億4,083万円減少)、中小企業近代化資金助成事業特別会計(5億310万円減少)である。

(2) 課題及び意見

○ 収入未済額の縮減について

平成21年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計うち8特別会計の合計で7億6,989万円となっており、前年度に比べ5,241万円減少している。(P.16参照)

その主な内訳は、中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入6億1,007万円、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の貸付金元利収入7,670万円である。

については、収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計全般の状況

(1) 決算及び実質収支の状況

一般会計は、歳入決算額3,842億1,668万円、歳出決算額3,675億4,414万円で、差引額は166億7,253万円となっている。

特別会計は、歳入決算額1,192億6,465万円、歳出決算額1,170億2,363万円で、差引額は22億4,101万円となっている。

一般会計について、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支をみると、122億9,176万円の黒字となっている。

第1表 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：円)

| 区 分 | | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|--------------|-----------|---------------------|-----------------|-----------------|
| 予算現額 | | 422,731,787,422 | 119,683,160,000 | 542,414,947,422 |
| | | (384,216,687,210) | | |
| 歳入決算額 | A | 384,216,687,210 | 119,264,655,059 | 503,481,342,269 |
| 歳出決算額 | B | 367,544,149,174 | 117,023,638,764 | 484,567,787,938 |
| | | (16,672,538,036) | | |
| 歳入歳出差引額 | A - B = C | 16,672,538,036 | 2,241,016,295 | 18,913,554,331 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 継続費繰越額 | 265,907,121 | / | / |
| | 繰越明許費繰越額 | 4,114,372,637 | | |
| | 事故繰越し繰越額 | 497,700 | | |
| | 小 計 | D | | |
| | | (12,291,760,578) | | |
| 平成21年度実質収支額 | C - D = E | 12,291,760,578 | | |
| 平成20年度実質収支額 | F | 8,438,839,408 | | |
| | | (3,852,921,170) | | |
| 単年度収支額 | E - F = G | 3,852,921,170 | | |

注 上段()は、財政調整型基金を取り崩さなかった場合の額。

(2) 財政指標

普通会計における決算の状況を財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す經常収支比率は、91.9%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

公債費による財政負担の度合いを判断するための公債費負担比率は、21.3%と前年度に比べ2.1ポイント改善した。

標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合を示す実質公債費比率は、11.1%と前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

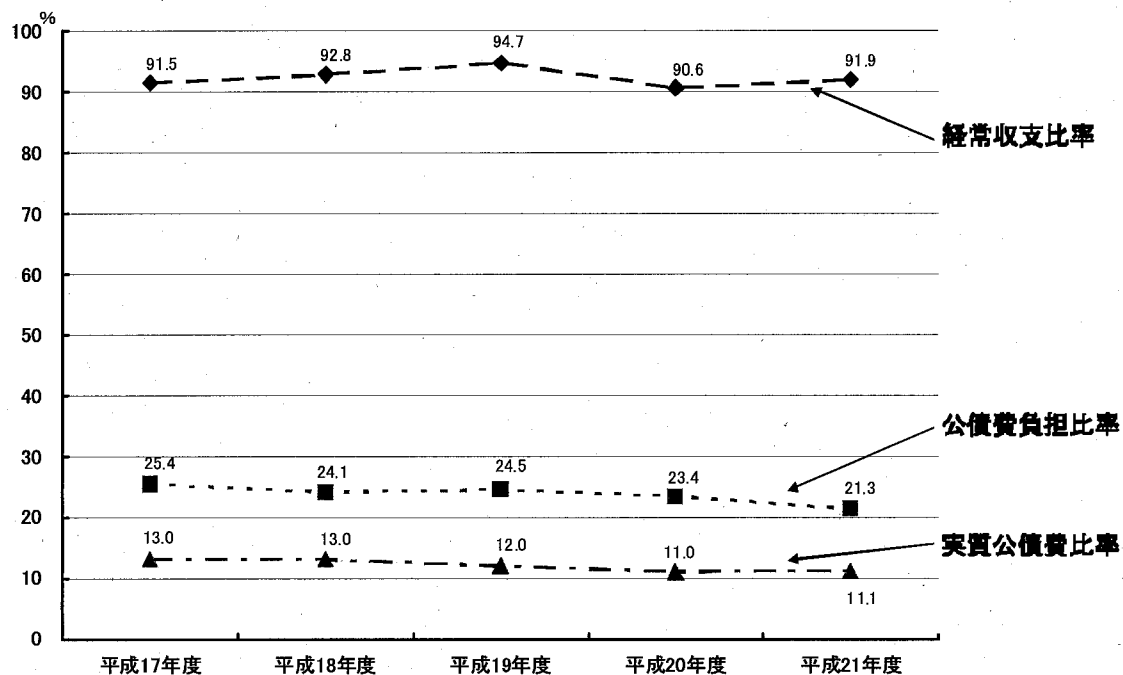
第2表・財政指標の推移（普通会計）

（単位：％）

| 区 分 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率 | (92.6) | (92.6) | (94.7) | (93.9) | (-) |
| | 91.5 | 92.8 | 94.7 | 90.6 | 91.9 |
| 公債費負担比率 | (19.3) | (19.4) | (18.6) | (19.3) | (-) |
| | 25.4 | 24.1 | 24.5 | 23.4 | 21.3 |
| 実質公債費比率 | (14.9) | (14.7) | (13.5) | (12.8) | (-) |
| | 13.0 | 13.0 | 12.0 | 11.0 | 11.1 |

注（ ）は全都道府県の平均値（単純平均）であり、平成21年度分は未公表である。

○平成17～21年度 財政指標の推移（普通会計）



2 一般会計の状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の状況

(ア) 歳入決算額（収入済額）は、3,842億1,668万円で、前年度に比べ357億234万円増加している。

なお、予算現額に対する収入率は90.9%で、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

(イ) 不納欠損額は、7億622万円で、前年度に比べ2億1,529万円増加している。

(ウ) 収入未済額は、28億5,565万円で、前年度に比べ5億7,480万円減少している。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%、ポイント)

| 区 分 | 平成21年度 D | 平成20年度 E | 対前年度比較 D-E |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 予算額（当初予算額+補正予算額） | 397,672,267,000 | 354,852,431,000 | 42,819,836,000 |
| 継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 | 25,059,520,422 | 17,213,761,362 | 7,845,759,060 |
| 予算現額 A | 422,731,787,422 | 372,066,192,362 | 50,665,595,060 |
| 調定額 B | 387,778,565,777 | 352,435,729,735 | 35,342,836,042 |
| 収入済額 C | 384,216,687,210 | 348,514,345,675 | 35,702,341,535 |
| 不納欠損額 | 706,228,099 | 490,928,393 | 215,299,706 |
| 収入未済額 | 2,855,650,468 | 3,430,455,667 | △574,805,199 |
| 予算現額と収入済額との比較 C-A | △38,515,100,212 | △23,551,846,687 | △14,963,253,525 |
| 予算現額に対する収入率 C÷A | 90.9 | 93.7 | △2.8 |
| 調定額に対する収入率 C÷B | 99.1 | 98.9 | 0.2 |

イ 歳入決算の状況（財源別）

歳入決算額を自主財源と依存財源の区分で見ると、自主財源は1,022億4,206万円（26.6%）、依存財源は2,819億7,462万円（73.4%）で、前年度に比べ、自主財源は38億512万円減少し、依存財源は395億746万円増加している。

また、前年度に比べ、自主財源の割合は3.8ポイント低下している。

第4表 歳入決算の状況（款別・財源別）

（単位：千円、%、ポイント）

| 科 目 | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|-------|
| | 決算額 A | 構成比 B | 決算額 C | 構成比 D | 増減額 A-C | B-D | |
| 自主財源 | 県税 | 47,595,151 | 12.4 | 55,039,568 | 15.8 | △ 7,444,417 | △ 3.4 |
| | 地方消費税清算金 | 11,459,725 | 3.0 | 11,130,935 | 3.2 | 328,790 | △ 0.2 |
| | 分担金及び負担金 | 1,251,802 | 0.3 | 1,299,561 | 0.4 | △ 47,759 | △ 0.1 |
| | 使用料及び手数料 | 4,413,825 | 1.2 | 4,490,327 | 1.3 | △ 76,502 | △ 0.1 |
| | 財産収入 | 941,840 | 0.2 | 1,266,874 | 0.4 | △ 325,034 | △ 0.2 |
| | 寄附金 | 53,402 | 0.0 | 80,311 | 0.0 | △ 26,909 | 0.0 |
| | 繰入金 | 8,438,236 | 2.2 | 4,974,898 | 1.4 | 3,463,338 | 0.8 |
| | 繰越金 | 11,589,243 | 3.0 | 6,472,392 | 1.9 | 5,116,851 | 1.1 |
| | 諸収入 | 16,498,843 | 4.3 | 21,292,324 | 6.1 | △ 4,793,481 | △ 1.8 |
| | 小 計 | 102,242,067 | 26.6 | 106,047,190 | 30.4 | △ 3,805,123 | △ 3.8 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 5,139,200 | 1.3 | 2,078,755 | 0.6 | 3,060,445 | 0.7 |
| | 地方特例交付金 | 601,731 | 0.2 | 1,034,114 | 0.3 | △ 432,383 | △ 0.1 |
| | 地方交付税 | 113,093,694 | 29.4 | 131,527,793 | 37.7 | △ 18,434,099 | △ 8.3 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 208,457 | 0.1 | 213,847 | 0.1 | △ 5,390 | 0.0 |
| | 国庫支出金 | 90,031,588 | 23.4 | 55,303,047 | 15.9 | 34,728,541 | 7.5 |
| | 県債 | 72,899,950 | 19.0 | 52,309,600 | 15.0 | 20,590,350 | 4.0 |
| 小 計 | 281,974,620 | 73.4 | 242,467,156 | 69.6 | 39,507,464 | 3.8 | |
| 合 計 | 384,216,687 | 100.0 | 348,514,346 | 100.0 | 35,702,341 | - | |

ウ 収入未済額の状況

(ア) 県税

収入未済額10億8,114万円の主なものは、県民税9億317万円（うち個人県民税8億9,762万円）、自動車税5,752万円、事業税5,626万円である。

前年度に比べ1,343万円増加しており、その要因は、軽油引取税が3,705万円減少したものの、県民税が6,005万円（うち個人県民税5,843万円）増加したことなどによるものである。

(イ) 税外収入

収入未済額17億7,450万円の主なものは、諸収入16億4,810万円（うち雑入11億6,595万円、進学奨励資金貸付金元利収入2億8,579万円、弁償金1億6,407万円）である。

雑入の主なものは、智頭町内の土砂崩落に係る河川法に基づく原因者負担金8億8,931万円である。

なお、前年度に比べ5億8,823万円減少しており、その要因は、智頭町内の土砂崩落に係る行政代執行法に基づく代執行費用（注9）6億2,675万円を不納欠損としたことなどにより雑入が5億8,173万円減少したことなどによるものである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円)

| 科 目 | | 平成21年度 A | 平成20年度 B | 対前年度比較 A-B |
|--------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 県 税 | 県民税 | 903,177,514 | 843,121,138 | 60,056,376 |
| | うち個人県民税 | 897,624,772 | 839,189,023 | 58,435,749 |
| | 事業税 | 56,267,078 | 64,843,854 | △ 8,576,776 |
| | うち個人事業税 | 38,960,125 | 50,849,361 | △ 11,889,236 |
| | 不動産取得税 | 52,542,703 | 57,699,978 | △ 5,157,275 |
| | ゴルフ場利用税 | 6,649,225 | 1,560,400 | 5,088,825 |
| | 軽油引取税 | 866,410 | 37,920,242 | △ 37,053,832 |
| | 自動車税 | 57,526,044 | 58,412,108 | △ 886,064 |
| | 旧法による税（特別地方消費税） | 4,119,622 | 4,157,969 | △ 38,347 |
| | 小 計 | 1,081,148,596 | 1,067,715,689 | 13,432,907 |
| 税 外 | 分担金及び負担金 | 32,516,278 | 40,131,939 | △ 7,615,661 |
| | 使用料及び手数料 | 93,303,104 | 92,502,184 | 800,920 |
| | 財産収入 | 572,726 | 572,726 | 0 |
| | 諸収入 | 1,648,109,764 | 2,229,533,129 | △ 581,423,365 |
| | うち進学奨励資金貸付金元利収入 | 285,791,239 | 287,178,469 | △ 1,387,230 |
| | うち弁償金 | 164,077,650 | 163,953,100 | 124,550 |
| | うち雑入 | 1,165,951,662 | 1,747,689,298 | △ 581,737,636 |
| 小 計 | 1,774,501,872 | 2,362,739,978 | △ 588,238,106 | |
| 合 計 | 2,855,650,468 | 3,430,455,667 | △ 574,805,199 | |

エ 県債の状況

県債の発行額は、728億9,995万円で、前年度に比べ205億9,035万円増加している。これは、臨時財政対策債の発行額の増加などによるものである。

県債の償還額は、456億4,301万円で、前年度に比べ11億3,641万円減少している。

第6表 県債の発行及び償還の状況

(単位：円)

| 区 分 | 平成21年度 A | 平成20年度 B | 対前年度比較 A-B |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末県債残高 | 626,739,723,297 | 621,209,554,232 | 5,530,169,065 |
| 発 行 額 | 72,899,950,000 | 52,309,600,000 | 20,590,350,000 |
| 償 還 額 | 45,643,014,227 | 46,779,430,935 | △ 1,136,416,708 |
| 当該年度末県債残高 | 653,996,659,070 | 626,739,723,297 | 27,256,935,773 |

第7表 県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

| 年 度 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 発行額 | 63,514 | 68,461 | 71,413 | 78,997 | 65,707 | 57,846 | 53,808 | 52,734 | 52,309 | 72,899 |
| 残 高 | 522,183 | 547,254 | 570,642 | 598,635 | 606,150 | 611,758 | 615,845 | 621,209 | 626,739 | 653,996 |

(2) 歳 出

ア 歳出決算の状況

歳出決算額（支出済額）は3,675億4,414万円で、前年度に比べ306億1,904万円増加している。

なお、予算現額に対する執行率は86.9%となっている。

翌年度繰越額は、395億4,061万円で、前年度に比べ144億8,109万円増加している。

不用額は、156億4,702万円で、前年度に比べ55億6,545万円増加している。

第8表 歳出決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

| 区 分 | 平成21年度 C | 平成20年度 D | 対前年度比較 C-D |
|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 予算額（当初予算+補正予算） | 397,672,267,000 | 354,852,431,000 | 42,819,836,000 |
| 前年度繰越額 | 25,059,520,422 | 17,213,761,362 | 7,845,759,060 |
| 予算現額 A | 422,731,787,422 | 372,066,192,362 | 50,665,595,060 |
| 支出済額 B | 367,544,149,174 | 336,925,102,907 | 30,619,046,267 |
| 翌年度繰越額 | 39,540,614,219 | 25,059,520,422 | 14,481,093,797 |
| 不用額 | 15,647,024,029 | 10,081,569,033 | 5,565,454,996 |
| 予算現額と支出済額との比較 A-B | 55,187,638,248 | 35,141,089,455 | 20,046,548,793 |
| 執行率 B÷A | 86.9 | 90.6 | △ 3.7 |

イ 歳出決算の状況（款別）

歳出決算額を款別に見ると、前年度に比べ商工費、災害復旧費、公債費などが減少しているものの、土木費、民生費、農林水産業費、衛生費などが増加している。

土木費の増加は地域活力基盤創造交付金に係る事業が増加したこと、民生費の増加は介護職員処遇改善等臨時特例基金を造成したこと、農林水産業費の増加は緑の産業再生プロジェクト基金を造成したこと、衛生費の増加は地域医療再生基金を造成したことなどによるものである。

第9表 歳出決算の状況（款別）

（単位：円）

| 科目（款） | 平成21年度 A | 平成20年度 B | 対前年度比較 A-B |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 議会費 | 894,918,861 | 887,471,687 | 7,447,174 |
| 総務費 | 30,246,599,237 | 24,307,899,387 | 5,938,699,850 |
| 民生費 | 46,185,548,879 | 37,991,258,989 | 8,194,289,890 |
| 衛生費 | 16,341,176,786 | 9,210,200,473 | 7,130,976,313 |
| 労働費 | 8,358,113,563 | 7,798,866,873 | 559,246,690 |
| 農林水産業費 | 31,942,223,352 | 24,564,251,017 | 7,377,972,335 |
| 商工費 | 13,732,538,320 | 20,910,968,342 | △ 7,178,430,022 |
| 土木費 | 68,116,231,174 | 56,795,011,978 | 11,321,219,196 |
| 警察費 | 16,780,271,808 | 17,561,708,110 | △ 781,436,302 |
| 教育費 | 64,658,246,126 | 63,557,099,486 | 1,101,146,640 |
| 災害復旧費 | 345,732,525 | 3,098,077,463 | △ 2,752,344,938 |
| 公債費 | 56,280,168,752 | 58,000,286,647 | △ 1,720,117,895 |
| 諸支出金 | 13,662,379,791 | 12,242,002,455 | 1,420,377,336 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 367,544,149,174 | 336,925,102,907 | 30,619,046,267 |

ウ 歳出決算の状況（性質別）

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は1,534億4,698万円（41.7%）、投資的経費は802億1,648万円（21.8%）、その他経費は1,338億8,067万円（36.5%）で、前年度に比べ義務的経費は39億4,705万円減少、投資的経費は81億1,066万円増加、その他経費は264億5,543万円増加している。

また、前年度に比べ義務的経費の割合は5.0ポイント低下し、投資的経費の割合は0.4ポイント上昇し、その他経費の割合は4.6ポイント上昇している。

第10表 歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円、%、ポイント）

| 科 目 | | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|---------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|-------|
| | | 決算額 A | 構成比 B | 決算額 C | 構成比 D | 増減額 A-C | B-D |
| 義務的経費 | 人件費 | 90,557,550 | 24.6 | 93,444,033 | 27.7 | △ 2,886,483 | △ 3.1 |
| | 扶助費 | 6,631,173 | 1.8 | 5,959,970 | 1.8 | 671,203 | 0.0 |
| | 公債費 | 56,258,266 | 15.3 | 57,990,042 | 17.2 | △ 1,731,776 | △ 1.9 |
| | 小計 | 153,446,989 | 41.7 | 157,394,045 | 46.7 | △ 3,947,056 | △ 5.0 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 79,870,753 | 21.7 | 70,739,526 | 21.0 | 9,131,227 | 0.7 |
| | 災害復旧事業費 | 345,732 | 0.1 | 1,366,292 | 0.4 | △ 1,020,560 | △ 0.3 |
| | 小計 | 80,216,485 | 21.8 | 72,105,818 | 21.4 | 8,110,667 | 0.4 |
| その他経費 | 補助費等 | 62,128,022 | 16.9 | 58,537,858 | 17.4 | 3,590,164 | △ 0.5 |
| | 積立金 | 33,251,284 | 9.1 | 12,361,006 | 3.7 | 20,890,278 | 5.4 |
| | 貸付金 | 12,425,055 | 3.4 | 16,959,039 | 5.0 | △ 4,533,984 | △ 1.6 |
| | その他 | 26,076,314 | 7.1 | 19,567,337 | 5.8 | 6,508,977 | 1.3 |
| | 小計 | 133,880,675 | 36.5 | 107,425,240 | 31.9 | 26,455,435 | 4.6 |
| 合 計 | | 367,544,149 | 100.0 | 336,925,103 | 100.0 | 30,619,046 | — |

注 公債費の金額は、元金及び利子の額である。

エ 予備費の充用

予備費の充用額は、4,236万円であり、その内訳は、総務費で2,709万円、農林水産業費1,527万円である。

総務費は、新型インフルエンザの県内発生に対応するための感染防止マスクの整備に要したものである。

農林水産業費は、長雨等による農作物への病害発生に対応するための薬剤費の助成等に要したものである。

3 特別会計の状況

(1) 決算状況

平成21年度における特別会計は、用品調達等集中管理事業特別会計外14会計で、

| 区 分 会 計 名 | 事 業 概 要 | 予 算 現 額 | |
|---------------------|--|-----------------|-----------------|
| | | | 調定額 |
| 用品調達等集中管理事業特別会計 | 業務を集中管理することにより事務の効率化等を図るため、用品調達、非常勤職員等に係る給与・共済費の支払及び公用自動車管理等の事業を実施している。 | 4,253,316,000 | 4,275,743,609 |
| 収入証紙特別会計 | 収入の効率化を図るため、収入証紙の売りさばき及び収入証紙による収入に関する事務を実施している。 | 2,298,897,000 | 2,344,335,493 |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 中小企業の高度化のために、中小企業高度化資金の貸付を行っている。 | 873,732,000 | 1,407,728,790 |
| 農業改良資金助成事業特別会計 | 農業経営の安定、農業生産力の増強及び新規就農の促進のため、農業改良資金、就農支援資金の貸付を行っている。 | 108,513,000 | 158,929,502 |
| 県営林事業特別会計 | 県営林の保育、管理等を行うための事業を実施している。 | 216,333,000 | 200,840,618 |
| 県営境港水産施設事業特別会計 | 県営境港水産物地方卸売市場の事業の円滑な運営等を図るための業務を実施している。 | 299,240,000 | 273,415,313 |
| 県立学校農業実習特別会計 | 2校（智頭農林高等学校及び倉吉農業高等学校）の県立学校で行われる農業実習において効率化を図り、経営感覚を持った農業自営者（後継者）を育成するための事業を実施している。 | 66,378,000 | 75,216,369 |
| 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 林業経営の改善、労働災害の防止、林業労働に従事する者の確保のため、林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金の貸付を行っている。 | 71,629,000 | 265,953,628 |
| 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び後継者の確保を図るため、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付を行っている。 | 101,266,000 | 323,092,370 |
| 天神川流域下水道事業特別会計 | 天神川流域及び東郷池の水質を保全するため、天神川浄化センターを中心に広域的に流域下水道の整備及び維持管理を行っている。 | 1,025,139,000 | 1,432,900,174 |
| 港湾整備事業特別会計 | 鳥取港、米子港等の港湾施設の機能を補完するための機能施設（野積場、上屋、給水施設、港湾関連用地）の整備及び維持管理を行っている。 | 135,579,000 | 180,067,468 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するための母子福祉資金、並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、安定した生活を営むことを目的とする寡婦福祉資金の貸付を行っている。 | 113,125,000 | 306,539,472 |
| 育英奨学事業特別会計 | 有用な人材を育成するため、県内に住所を有する者の子等で、高等学校等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学資金の貸付を行っている。 | 760,042,000 | 795,786,071 |
| 公債管理特別会計 | 各年度の一般会計における実質的な歳入歳出規模や公債費負担の明確化を図るため、県債の元利償還や借換債の発行等を行っている。 | 82,612,132,000 | 82,599,900,778 |
| 給与集中管理特別会計 | 職員の給与費を集中して一括して支払うことにより、各部予算管理事務を軽減し、経理を円滑に行っている。 | 26,747,839,000 | 25,422,176,212 |
| 合 計 | | 119,683,160,000 | 120,062,625,867 |

その決算の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

| 歳入決算 | | | 歳出決算 | | | 歳入歳出 差引額 (A) - (B) |
|-----------------|------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|--------------------------|
| 収入済額 (A) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 支出済額 (B) | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
| 4,275,753,177 | 0 | △ 9,568 | 3,745,689,581 | 0 | 507,626,419 | 530,063,596 |
| 2,344,335,493 | 0 | 0 | 2,268,015,637 | 0 | 30,881,363 | 76,319,856 |
| 797,657,407 | 0 | 610,071,383 | 664,637,980 | 0 | 209,094,020 | 133,019,427 |
| 145,001,611 | 0 | 13,927,891 | 24,226,061 | 0 | 84,286,939 | 120,775,550 |
| 200,840,618 | 0 | 0 | 175,623,665 | 8,148,000 | 32,561,335 | 25,216,953 |
| 271,600,084 | 0 | 1,815,229 | 261,148,402 | 26,125,000 | 11,966,598 | 10,451,682 |
| 75,216,369 | 0 | 0 | 55,568,345 | 0 | 10,809,655 | 19,648,024 |
| 256,169,790 | 2,732,621 | 7,051,217 | 13,858,879 | 0 | 57,770,121 | 242,310,911 |
| 323,092,370 | 0 | 0 | 25,929,003 | 0 | 75,336,997 | 297,163,367 |
| 1,432,900,174 | 0 | 0 | 782,228,603 | 152,430,000 | 90,480,397 | 650,671,571 |
| 138,394,716 | 25,340,700 | 16,332,052 | 133,992,155 | 0 | 1,586,845 | 4,402,561 |
| 227,182,708 | 0 | 79,356,764 | 96,693,667 | 0 | 16,431,333 | 130,489,041 |
| 754,433,552 | 0 | 41,352,519 | 753,949,796 | 0 | 6,092,204 | 483,756 |
| 82,599,900,778 | 0 | 0 | 82,599,900,778 | 0 | 12,231,222 | 0 |
| 25,422,176,212 | 0 | 0 | 25,422,176,212 | 0 | 1,325,662,788 | 0 |
| 119,264,655,059 | 28,073,321 | 769,897,487 | 117,023,638,764 | 186,703,000 | 2,472,818,236 | 2,241,016,295 |

(2) 収入未済額の状況

収入未済額は、7億6,989万円で、前年度に比べ5,241万円減少している。

収入未済額のかなものは、中小企業近代化資金貸付金元利収入6億1,007万円、母子寡婦福祉資金貸付金元利収入7,670万円、育英奨学事業の貸付金元利収入4,135万円である。

前年度に比べて収入未済額が減少しているのは、港湾施設使用料の2,522万円、集中管理事業収入の1,384万円、農業改良資金貸付金元利収入の1,309万円などである。

また、増加しているのは、育英奨学事業の貸付金元利収入の803万円などである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：円)

| 科 目 | 平成21年度 A | 平成20年度 B | 対前年度比較 A-B |
|---------------------|-------------|-------------|---------------|
| 用品調達等集中管理事業特別会計 | △ 9,568 | 13,807,941 | △ 13,817,509 |
| 自動車管理事業収入 | 36,020 | 0 | 36,020 |
| 集中管理事業収入 | △ 42,517 | 13,804,870 | △ 13,847,387 |
| 雑入 | △ 3,071 | 3,071 | △ 6,142 |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 610,071,383 | 611,686,995 | △ 1,615,612 |
| 中小企業近代化資金貸付金元利収入 | 610,071,383 | 611,686,995 | △ 1,615,612 |
| 農業改良資金助成事業特別会計 | 13,927,891 | 27,025,000 | △ 13,097,109 |
| 農業改良資金貸付金元利収入 | 13,927,891 | 27,025,000 | △ 13,097,109 |
| 県営境港水産施設事業特別会計 | 1,815,229 | 1,875,229 | △ 60,000 |
| 魚市場使用料 | 1,082,699 | 1,142,699 | △ 60,000 |
| 延滞金 | 732,530 | 732,530 | 0 |
| 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 7,051,217 | 7,941,217 | △ 890,000 |
| 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入 | 6,951,217 | 7,641,217 | △ 690,000 |
| 雑入 | 100,000 | 300,000 | △ 200,000 |
| 港湾整備事業特別会計 | 16,332,052 | 41,563,451 | △ 25,231,399 |
| 港湾施設使用料 | 5,843,175 | 31,073,154 | △ 25,229,979 |
| 財産貸付収入 | 10,439,287 | 10,439,287 | 0 |
| 延滞金 | 49,590 | 51,010 | △ 1,420 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 79,356,764 | 85,097,110 | △ 5,740,346 |
| 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入 | 76,702,665 | 82,239,997 | △ 5,537,332 |
| 雑入 | 2,654,099 | 2,857,113 | △ 203,014 |
| 育英奨学事業特別会計 | 41,352,519 | 33,319,144 | 8,033,375 |
| 貸付金元利収入 | 41,352,519 | 33,319,144 | 8,033,375 |
| 合 計 | 769,897,487 | 822,316,087 | △ 52,418,600 |

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

平成21年度末現在高は、4,178万7,561.01m²で、前年度に比べて7万7,108.10m²減少している。

(イ) 建 物

平成21年度末現在高は、145万5,616.12m²で、前年度に比べて2万3,286.39m²減少している。

(土地及び建物)

(単位：m²)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|------|---------------|--------------|---------------|
| 土 地 | 41,864,669.11 | △77,108.10 | 41,787,561.01 |
| 行政財産 | 24,097,244.62 | △104,109.42 | 23,993,135.20 |
| 普通財産 | 17,767,424.49 | 27,001.32 | 17,794,425.81 |
| 建 物 | 1,478,902.51 | △23,286.39 | 1,455,616.12 |
| 行政財産 | 1,376,620.11 | △13,274.83 | 1,363,345.28 |
| 普通財産 | 102,282.40 | △10,011.56 | 92,270.84 |

イ その他の公有財産

(その他の公有財産)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 立 木 | 1,516,832.90m ² | 3,559.00m ² | 1,520,391.90m ² |
| 船 舶 | 3隻 | — | 3隻 |
| 航空機 | 1機 | — | 1機 |
| 地上権 | 40,579,605.58m ² | △4,347,219.75m ² | 36,232,385.83m ² |
| 鉱業権 | 14,800,400.00m ² | — | 14,800,400.00m ² |
| 特許権 | 7件 | — | 7件 |
| 商標権 | 1件 | — | 1件 |
| 有価証券 | 718,050,000円 | 40,000,000円 | 758,050,000円 |
| 出資による権利 | 14,265,140,923円 | 11,061,000円 | 14,276,201,923円 |

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

平成21年度末現在高は、3,811点で、前年度に比べて128点増加している。

(物品)

| 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|-------------|--------------|--------------|
| 3,683 | 128 | 3,811 |

(3) 債 権

平成21年度末現在高は、477億4,543万円で、前年度に比べて4億9,221万円減少している。

(債権)

(単位：千円)

| 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|-------------|--------------|--------------|
| 48,237,647 | △492,216 | 47,745,431 |

(4) 基 金

平成21年度は、介護職員処遇改善等臨時特例基金等10基金が新設された結果、42基金となった。(付表8参照)

平成21年度末現在高は、有価証券等は、250億3,053万円で、前年度に比べて17億878万円増加し、現金は、910億1,270万円で、235億6,737万円増加している。

(基金)

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|-------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 有価証券等 | [23,335,043] 23,321,748 | [1,689,731] 1,708,784 | [25,024,774] 25,030,532 |
| 現 金 | 67,445,330 | 23,567,372 | 91,012,702 |

注 []は、券面金額である。

付 表

付表1 一般会計歳入決算の状況(款別)

| 区分 科目(款) | 予算額 | 繰越財源 充当額 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) |
|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 県 税 | 46,858,212,000 | 0 | 46,858,212,000 | 48,739,325,349 | 47,595,150,921 |
| 地方消費税清算金 | 11,459,742,000 | 0 | 11,459,742,000 | 11,459,724,629 | 11,459,724,629 |
| 地方譲与税 | 5,084,685,000 | 0 | 5,084,685,000 | 5,139,200,302 | 5,139,200,302 |
| 地方特例交付金 | 601,731,000 | 0 | 601,731,000 | 601,731,000 | 601,731,000 |
| 地方交付税 | 112,888,496,000 | 0 | 112,888,496,000 | 113,093,694,000 | 113,093,694,000 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 220,000,000 | 0 | 220,000,000 | 208,457,000 | 208,457,000 |
| 分担金及び負担金 | 1,371,855,000 | 348,877,885 | 1,720,732,885 | 1,291,652,161 | 1,251,802,183 |
| 使用料及び手数料 | 4,468,586,000 | 0 | 4,468,586,000 | 4,509,348,098 | 4,413,824,924 |
| 国庫支出金 | 100,722,856,000 | 15,719,829,177 | 116,442,685,177 | 90,031,588,197 | 90,031,588,197 |
| 財産収入 | 1,338,779,000 | 0 | 1,338,779,000 | 942,413,170 | 941,840,444 |
| 寄附金 | 60,000,000 | 0 | 60,000,000 | 53,401,600 | 53,401,600 |
| 繰入金 | 12,371,139,000 | 53,163,000 | 12,424,302,000 | 8,438,235,906 | 8,438,235,906 |
| 繰越金 | 8,438,840,000 | 3,150,403,360 | 11,589,243,360 | 11,589,242,768 | 11,589,242,768 |
| 諸収入 | 16,220,346,000 | 14,747,000 | 16,235,093,000 | 18,780,601,597 | 16,498,843,336 |
| 県 債 | 75,567,000,000 | 5,772,500,000 | 81,339,500,000 | 72,899,950,000 | 72,899,950,000 |
| 合 計 | 397,672,267,000 | 25,059,520,422 | 422,731,787,422 | 387,778,565,777 | 384,216,687,210 |

(単位：円、%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A) | (C)の対前年度 増減額 | 予算現額 に対する 収入率 (C)÷(A) | 調定額に 対する 収入率 (C)÷(B) | (C)の 構成比 |
|-------------|---------------|----------------------------------|------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------|
| 63,025,832 | 1,081,148,596 | 736,938,921 | △ 7,444,416,692 | 101.6 | 97.7 | 12.4 |
| 0 | 0 | △ 17,371 | 328,790,011 | 100.0 | 100.0 | 3.0 |
| 0 | 0 | 54,515,302 | 3,060,445,302 | 101.1 | 100.0 | 1.3 |
| 0 | 0 | 0 | △ 432,383,000 | 100.0 | 100.0 | 0.2 |
| 0 | 0 | 205,198,000 | △ 18,434,099,000 | 100.2 | 100.0 | 29.4 |
| 0 | 0 | △ 11,543,000 | △ 5,390,000 | 94.8 | 100.0 | 0.1 |
| 7,333,700 | 32,516,278 | △ 468,930,702 | △ 47,758,759 | 72.7 | 96.9 | 0.3 |
| 2,220,070 | 93,303,104 | △ 54,761,076 | △ 76,502,455 | 98.8 | 97.9 | 1.2 |
| 0 | 0 | △ 26,411,096,980 | 34,728,540,904 | 77.3 | 100.0 | 23.4 |
| 0 | 572,726 | △ 396,938,556 | △ 325,033,185 | 70.4 | 99.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | △ 6,598,400 | △ 26,909,572 | 89.0 | 100.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | △ 3,986,066,094 | 3,463,337,914 | 67.9 | 100.0 | 2.2 |
| 0 | 0 | △ 592 | 5,116,851,108 | 100.0 | 100.0 | 3.0 |
| 633,648,497 | 1,648,109,764 | 263,750,336 | △ 4,793,481,041 | 101.6 | 87.9 | 4.3 |
| 0 | 0 | △ 8,439,550,000 | 20,590,350,000 | 89.6 | 100.0 | 19.0 |
| 706,228,099 | 2,855,650,468 | △ 38,515,100,212 | 35,702,341,535 | 90.9 | 99.1 | 100.0 |

付表2 税目別収入済額

(単位：円、%)

| 年度 税目 | 平成21年度 (A) | 平成20年度 (B) | 増減額 (A) - (B) | 対前年度比率 (A) ÷ (B) |
|-----------|----------------|----------------|------------------|---------------------|
| 県民税 | 17,815,093,010 | 18,925,339,492 | △ 1,110,246,482 | 94.1 |
| 個人 | 15,169,752,300 | 15,545,296,833 | △ 375,544,533 | 97.6 |
| 法人 | 1,945,141,310 | 2,621,070,273 | △ 675,928,963 | 74.2 |
| 利子割 | 528,437,419 | 563,086,037 | △ 34,648,618 | 93.8 |
| 配当割 | 115,414,830 | 145,765,991 | △ 30,351,161 | 79.2 |
| 株式等譲渡所得割 | 56,347,151 | 50,120,358 | 6,226,793 | 112.4 |
| 事業税 | 8,655,113,738 | 13,879,649,825 | △ 5,224,536,087 | 62.4 |
| 個人 | 409,164,674 | 464,219,843 | △ 55,055,169 | 88.1 |
| 法人 | 8,245,949,064 | 13,415,429,982 | △ 5,169,480,918 | 61.5 |
| 地方消費税 | 5,091,370,545 | 5,136,704,981 | △ 45,334,436 | 99.1 |
| 譲渡割 | 4,918,705,369 | 4,908,788,865 | 9,916,504 | 100.2 |
| 貨物割 | 172,665,176 | 227,916,116 | △ 55,250,940 | 75.8 |
| 不動産取得税 | 1,146,776,837 | 1,490,853,869 | △ 344,077,032 | 76.9 |
| 県たばこ税 | 1,069,151,679 | 1,124,846,295 | △ 55,694,616 | 95.0 |
| ゴルフ場利用税 | 160,316,600 | 167,530,025 | △ 7,213,425 | 95.7 |
| 自動車取得税 | 983,728,800 | 1,443,582,200 | △ 459,853,400 | 68.1 |
| 軽油引取税 | 4,711,179,915 | 5,245,404,423 | △ 534,224,508 | 89.8 |
| 自動車税 | 7,458,778,853 | 7,602,467,436 | △ 143,688,583 | 98.1 |
| 鉦区税 | 751,600 | 751,600 | 0 | 100.0 |
| 狩猟税 | 16,015,800 | 16,438,900 | △ 423,100 | 97.4 |
| 産業廃棄物処分場税 | 5,289,871 | 5,960,567 | △ 670,696 | 88.7 |
| 旧法による税 | 481,583,673 | 38,000 | 481,545,673 | 1,267,325.5 |
| 合計 | 47,595,150,921 | 55,039,567,613 | △ 7,444,416,692 | 86.5 |

付表3 一般会計歳出決算の状況(款別)

| 区分 科目(款) | 予算額 | 前年度繰越額 | 予備費支出 及び流用増減 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) |
|-------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 議会費 | 888,564,000 | 41,684,000 | 0 | 930,248,000 | 894,918,861 |
| 総務費 | 32,571,239,000 | 2,077,930,322 | 27,090,000 | 34,676,259,322 | 30,246,599,237 |
| 民生費 | 48,901,305,000 | 185,067,850 | 0 | 49,086,372,850 | 46,185,548,879 |
| 衛生費 | 17,473,919,000 | 265,864,000 | 0 | 17,739,783,000 | 16,341,176,786 |
| 労働費 | 9,968,432,000 | 0 | 0 | 9,968,432,000 | 8,358,113,563 |
| 農林水産業費 | 36,111,138,000 | 5,306,623,533 | 15,270,000 | 41,433,031,533 | 31,942,223,352 |
| 商工費 | 14,842,196,000 | 411,255,000 | 0 | 15,253,451,000 | 13,732,538,320 |
| 土木費 | 77,395,820,000 | 14,274,859,180 | 0 | 91,670,679,180 | 68,116,231,174 |
| 警察費 | 17,250,559,000 | 673,261,795 | 0 | 17,923,820,795 | 16,780,271,808 |
| 教育費 | 70,715,626,000 | 1,802,080,436 | 0 | 72,517,706,436 | 64,658,246,126 |
| 災害復旧費 | 1,397,948,000 | 20,894,306 | 0 | 1,418,842,306 | 345,732,525 |
| 公債費 | 56,294,246,000 | 0 | 0 | 56,294,246,000 | 56,280,168,752 |
| 諸支出金 | 13,711,275,000 | 0 | 0 | 13,711,275,000 | 13,662,379,791 |
| 予備費 | 150,000,000 | 0 | △ 42,360,000 | 107,640,000 | 0 |
| 合計 | 397,672,267,000 | 25,059,520,422 | 0 | 422,731,787,422 | 367,544,149,174 |

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | 不 用 額 | 予算現額と 支出済額と の比較 (A) - (B) | (B) の対前年度 増 減 額 | 執行率 (B) ÷ (A) | (B) の 構成比 |
|---------------|----------------|-----------|----------------|------------------------------------|--------------------|------------------|--------------|
| 継続費通次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | | | | | |
| 0 | 12,845,000 | 0 | 22,484,139 | 35,329,139 | 7,447,174 | 96.2 | 0.2 |
| 11,075,145 | 2,172,519,845 | 497,700 | 2,245,567,395 | 4,429,660,085 | 5,938,699,850 | 87.2 | 8.2 |
| 0 | 1,288,887,406 | 0 | 1,611,936,565 | 2,900,823,971 | 8,194,289,890 | 94.1 | 12.6 |
| 0 | 387,777,409 | 0 | 1,010,828,805 | 1,398,606,214 | 7,130,976,313 | 92.1 | 4.5 |
| 0 | 2,996,000 | 0 | 1,607,322,437 | 1,610,318,437 | 559,246,690 | 83.8 | 2.3 |
| 0 | 7,597,005,030 | 0 | 1,893,803,151 | 9,490,808,181 | 7,377,972,335 | 77.1 | 8.7 |
| 0 | 360,923,000 | 0 | 1,159,989,680 | 1,520,912,680 | △ 7,178,430,022 | 90.0 | 3.7 |
| 0 | 22,242,645,815 | 0 | 1,311,802,191 | 23,554,448,006 | 11,321,219,196 | 74.3 | 18.5 |
| 0 | 804,681,000 | 8,700,090 | 330,167,897 | 1,143,548,987 | △ 781,436,302 | 93.6 | 4.6 |
| 1,575,247,826 | 3,044,702,700 | 0 | 3,239,509,784 | 7,859,460,310 | 1,101,146,640 | 89.2 | 17.6 |
| 0 | 30,110,253 | 0 | 1,042,999,528 | 1,073,109,781 | △ 2,752,344,938 | 24.4 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 14,077,248 | 14,077,248 | △ 1,720,117,895 | 100.0 | 15.3 |
| 0 | 0 | 0 | 48,895,209 | 48,895,209 | 1,420,377,336 | 99.6 | 3.7 |
| 0 | 0 | 0 | 107,640,000 | 107,640,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 1,586,322,971 | 37,945,093,458 | 9,197,790 | 15,647,024,029 | 55,187,638,248 | 30,619,046,267 | 86.9 | 100.0 |

付表4 一般会計歳出決算の状況(性質別)

(単位:千円、%、ポイント)

| 区 分 | | 平成21年度 | | 平成20年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|----------------|---------|
| | | 決算額 (A) | 構成比 (B) | 決算額 (C) | 構成比 (D) | 増減額 (A)-(C) | (B)-(D) |
| 義務的経費 | 人件費 | 90,557,550 | 24.6 | 93,444,033 | 27.7 | △2,886,483 | △3.1 |
| | 扶助費 | 6,631,173 | 1.8 | 5,959,970 | 1.8 | 671,203 | 0.0 |
| | 公債費 | 56,258,266 | 15.3 | 57,990,042 | 17.2 | △1,731,776 | △1.9 |
| | 小計 | 153,446,989 | 41.7 | 157,394,045 | 46.7 | △3,947,056 | △5.0 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 79,870,753 | 21.7 | 70,739,526 | 21.0 | 9,131,227 | 0.7 |
| | (1) 補助事業費 | 38,765,356 | 10.5 | 36,480,023 | 10.8 | 2,285,333 | △0.3 |
| | (2) 単独事業費 | 28,278,509 | 7.7 | 22,043,947 | 6.5 | 6,234,562 | 1.2 |
| | (3) 国直轄事業負担金 | 12,572,403 | 3.4 | 12,040,106 | 3.6 | 532,297 | △0.2 |
| | (4) 受託事業費 | 254,485 | 0.1 | 175,450 | 0.1 | 79,035 | 0.0 |
| | 災害復旧事業費 | 345,732 | 0.1 | 1,366,292 | 0.4 | △1,020,560 | △0.3 |
| | (1) 補助事業費 | 332,744 | 0.1 | 1,310,237 | 0.4 | △977,493 | △0.3 |
| | (2) 単独事業費 | 12,988 | 0.0 | 38,616 | 0.0 | △25,628 | 0.0 |
| | (3) 国直轄事業費負担金 | 0 | 0.0 | 17,439 | 0.0 | △17,439 | 0.0 |
| | 小計 | 80,216,485 | 21.8 | 72,105,818 | 21.4 | 8,110,667 | 0.4 |
| その他経費 | 物件費 | 18,924,794 | 5.1 | 14,279,080 | 4.2 | 4,645,714 | 0.9 |
| | 維持補修費 | 5,199,020 | 1.4 | 3,748,281 | 1.1 | 1,450,739 | 0.3 |
| | 補助費等 | 62,128,022 | 16.9 | 58,537,858 | 17.4 | 3,590,164 | △0.5 |
| | 積立金 | 33,251,284 | 9.1 | 12,361,006 | 3.7 | 20,890,278 | 5.4 |
| | 投資及び出資金 | 205,343 | 0.1 | 259,533 | 0.1 | △54,190 | 0.0 |
| | 貸付金 | 12,425,055 | 3.4 | 16,959,039 | 5.0 | △4,533,984 | △1.6 |
| | 繰出金 | 1,747,157 | 0.5 | 1,280,443 | 0.4 | 466,714 | 0.1 |
| | 小計 | 133,880,675 | 36.5 | 107,425,240 | 31.9 | 26,455,435 | 4.6 |
| 合計 | 367,544,149 | 100.0 | 336,925,103 | 100.0 | 30,619,046 | - | |

付表5 特別会計歳入決算の状況

(単位：円、%)

| 区分 会計名 | 予算現額 (A) | 調定額 | 収入済額 (B) | 不納 欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と 収入済額と の比較 (B) - (A) | 収入済額の 対前年度 増減額 | 予算現額 に対する 収入率 (B) ÷ (A) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|------------------------------------|----------------------|----------------------------------|
| 用品調達等集中管理事業特別会計 | 4,253,316,000 | 4,275,743,609 | 4,275,753,177 | 0 | △ 9,568 | 22,437,177 | 532,934,076 | 100.5 |
| 収入証紙特別会計 | 2,298,897,000 | 2,344,335,493 | 2,344,335,493 | 0 | 0 | 45,438,493 | △ 360,810,736 | 102.0 |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 873,732,000 | 1,407,728,790 | 797,657,407 | 0 | 610,071,383 | △ 76,074,593 | △ 562,988,279 | 91.3 |
| 農業改良資金助成事業特別会計 | 108,513,000 | 158,929,502 | 145,001,611 | 0 | 13,927,891 | 36,488,611 | △ 28,540,609 | 133.6 |
| 県営林事業特別会計 | 216,333,000 | 200,840,618 | 200,840,618 | 0 | 0 | △ 15,492,382 | △ 26,964,457 | 92.8 |
| 県営境港水産施設事業特別会計 | 299,240,000 | 273,415,313 | 271,600,084 | 0 | 1,815,229 | △ 27,639,916 | △ 23,693,821 | 90.8 |
| 県立学校農業実習特別会計 | 66,378,000 | 75,216,369 | 75,216,369 | 0 | 0 | 8,838,369 | 2,313,052 | 113.3 |
| 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 71,629,000 | 265,953,628 | 256,169,790 | 2,732,621 | 7,051,217 | 184,540,790 | △ 19,821,346 | 357.6 |
| 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 101,266,000 | 323,092,370 | 323,092,370 | 0 | 0 | 221,826,370 | 45,523,642 | 319.1 |
| 天神川流域下水道事業特別会計 | 1,025,139,000 | 1,432,900,174 | 1,432,900,174 | 0 | 0 | 407,761,174 | 169,811,272 | 139.8 |
| 港湾整備事業特別会計 | 135,579,000 | 180,067,468 | 138,394,716 | 25,340,700 | 16,332,052 | 2,815,716 | △ 33,448,164 | 102.1 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 113,125,000 | 306,539,472 | 227,182,708 | 0 | 79,356,764 | 114,057,708 | 13,747,220 | 200.8 |
| 育英奨学事業特別会計 | 760,042,000 | 795,786,071 | 754,433,552 | 0 | 41,352,519 | △ 5,608,448 | 19,714,363 | 99.3 |
| 公債管理特別会計 | 82,612,132,000 | 82,599,900,778 | 82,599,900,778 | 0 | 0 | △ 12,231,222 | 22,620,042,711 | 100.0 |
| 給与集中管理特別会計 | 26,747,839,000 | 25,422,176,212 | 25,422,176,212 | 0 | 0 | △ 1,325,662,788 | △ 1,240,839,229 | 95.0 |
| 合計 | 119,683,160,000 | 120,062,625,867 | 119,264,655,059 | 28,073,321 | 769,897,487 | △ 418,504,941 | 21,106,979,695 | 99.7 |

付表6 特別会計歳出決算の状況

(単位:円、%)

| 区分 会計名 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 予算現額と 支出済額と の比較(A)-(B) | 支出済額の 対前年度増減額 | 執行率 (B)/(A) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-----------|---------------|------------------------------|------------------|----------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | | | | |
| 用品調達等集中管理事業特別会計 | 4,253,316,000 | 3,745,689,581 | 0 | 0 | 0 | 507,626,419 | 507,626,419 | 278,044,639 | 88.1 |
| 収入証紙特別会計 | 2,298,897,000 | 2,268,015,637 | 0 | 0 | 0 | 30,881,363 | 30,881,363 | △ 371,318,999 | 98.7 |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 873,732,000 | 664,637,980 | 0 | 0 | 0 | 209,094,020 | 209,094,020 | △ 503,100,265 | 76.1 |
| 農業改良資金助成事業特別会計 | 108,513,000 | 24,226,061 | 0 | 0 | 0 | 84,286,939 | 84,286,939 | △ 45,384,392 | 22.3 |
| 県営林事業特別会計 | 216,333,000 | 175,623,665 | 0 | 8,148,000 | 0 | 32,561,335 | 40,709,335 | △ 12,885,457 | 81.2 |
| 県営境港水産施設事業特別会計 | 299,240,000 | 261,148,402 | 0 | 26,125,000 | 0 | 11,966,598 | 38,091,598 | △ 30,922,261 | 87.3 |
| 県立学校農業実習特別会計 | 66,378,000 | 55,568,345 | 0 | 0 | 0 | 10,809,655 | 10,809,655 | 10,693,410 | 83.7 |
| 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 71,629,000 | 13,858,879 | 0 | 0 | 0 | 57,770,121 | 57,770,121 | △ 13,777,290 | 19.3 |
| 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 101,266,000 | 25,929,003 | 0 | 0 | 0 | 75,336,997 | 75,336,997 | 23,148,504 | 25.6 |
| 天神川流域下水道事業特別会計 | 1,025,139,000 | 782,228,603 | 0 | 152,430,000 | 0 | 90,480,397 | 242,910,397 | △ 372,671,497 | 76.3 |
| 港湾整備事業特別会計 | 135,579,000 | 133,992,155 | 0 | 0 | 0 | 1,586,845 | 1,586,845 | △ 34,364,838 | 98.8 |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 113,125,000 | 96,693,667 | 0 | 0 | 0 | 16,431,333 | 16,431,333 | 7,318,437 | 85.5 |
| 育英奨学事業特別会計 | 760,042,000 | 753,949,796 | 0 | 0 | 0 | 6,092,204 | 6,092,204 | 19,832,575 | 99.2 |
| 公債管理特別会計 | 82,612,132,000 | 82,599,900,778 | 0 | 0 | 0 | 12,231,222 | 12,231,222 | 22,620,042,712 | 99.9 |
| 給与集中管理特別会計 | 26,747,839,000 | 25,422,176,212 | 0 | 0 | 0 | 1,325,662,788 | 1,325,662,788 | △ 1,240,839,229 | 95.0 |
| 合計 | 119,683,160,000 | 117,023,638,764 | 0 | 186,703,000 | 0 | 2,472,818,236 | 2,659,521,236 | 20,333,816,049 | 97.8 |

付表7 税外収入未済額の状況

(1) 一般会計

(単位：円)

| 歳入科目 | 収入未済額 | 歳入科目 | 収入未済額 |
|-----------|------------|-------------------|---------------|
| 分担金及び負担金 | 32,516,278 | 諸収入 | 1,648,109,764 |
| 負担金 | 32,516,278 | 延滞金、加算金及び過料 | 10,873,162 |
| 民生費負担金 | 24,272,200 | 延滞金 | 3,506,330 |
| 児童福祉費負担金 | 23,276,700 | 延滞金 | 3,506,330 |
| 社会福祉費負担金 | 995,500 | 加算金 | 6,554,832 |
| 衛生費負担金 | 294,416 | 加算金 | 6,554,832 |
| 公衆衛生費負担金 | 294,416 | 過料等 | 812,000 |
| 農林水産業費負担金 | 7,949,662 | 過料等 | 812,000 |
| 農地費負担金 | 7,949,662 | 貸付金元利収入 | 304,922,114 |
| 使用料及び手数料 | 93,303,104 | 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | 18,998,875 |
| 使用料 | 93,303,104 | 専修学校等奨学資金貸付金元利収入 | 18,998,875 |
| 民生使用料 | 1,419,008 | 消費生活協同組合資金貸付金元利収入 | 132,000 |
| 児童福祉施設使用料 | 1,419,008 | 消費生活協同組合資金貸付金元利収入 | 132,000 |
| 土木使用料 | 91,442,679 | 進学奨励資金貸付金元利収入 | 285,791,239 |
| 国有財産等使用料 | 2,179,910 | 進学奨励資金貸付金元利収入 | 285,791,239 |
| 道路占用料 | 1,773,461 | 受託事業収入 | 18,000 |
| 砂防設備等占用料 | 10,710 | 日中一時支援受託事業収入 | 18,000 |
| 家屋等貸付料 | 86,881,136 | 日中一時支援受託事業収入 | 18,000 |
| 河川等占用料 | 108,670 | 雑入 | 1,332,296,488 |
| 港湾占用料 | 488,792 | 弁償金 | 164,077,650 |
| 教育使用料 | 438,550 | 弁償金 | 164,077,650 |
| 授業料 | 438,550 | 心身障害者扶養共済事業収入 | 1,563,490 |
| 行政財産使用料 | 2,867 | 扶養共済加入者掛金 | 1,563,490 |
| 行政財産使用料 | 2,867 | 雑入 | 1,165,951,662 |
| 財産収入 | 572,726 | 雑入 | 1,165,951,662 |
| 財産運用収入 | 572,726 | 違約金 | 703,686 |
| 財産貸付収入 | 572,726 | 違約金 | 703,686 |
| 財産貸付収入 | 572,726 | | |
| | | 一般会計合計 | 1,774,501,872 |

(2) 特別会計

(単位：円)

| 歳入科目 | 収入未済額 | 歳入科目 | 収入未済額 |
|----------------------|-------------|------------------------|-------------|
| 用品調達等集中管理事業特別会計 | △ 9,568 | 貸付金元利収入 | 6,951,217 |
| 事業収入 | △ 6,497 | 林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入 | 6,951,217 |
| 自動車管理事業収入 | 36,020 | 雑入 | 100,000 |
| 自動車管理事業収入 | 36,020 | 雑入 | 100,000 |
| 集中管理事業収入 | △ 42,517 | 港湾整備事業特別会計 | 16,332,052 |
| 集中管理事業収入 | △ 42,517 | 使用料及び手数料 | 5,843,175 |
| 諸収入 | △ 3,071 | 使用料 | 5,843,175 |
| 雑入 | △ 3,071 | 港湾施設使用料 | 5,843,175 |
| 雑入 | △ 3,071 | 財産収入 | 10,439,287 |
| 中小企業近代化資金助成事業特別会計 | 610,071,383 | 財産運用収入 | 10,439,287 |
| 諸収入 | 610,071,383 | 財産貸付収入 | 10,439,287 |
| 貸付金元利収入 | 610,071,383 | 諸収入 | 49,590 |
| 中小企業近代化資金 貸付金元利収入 | 610,071,383 | 延滞金 | 49,590 |
| 農業改良資金助成事業特別会計 | 13,927,891 | 延滞金 | 49,590 |
| 諸収入 | 13,927,891 | 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 79,356,764 |
| 貸付金元利収入 | 13,927,891 | 諸収入 | 79,356,764 |
| 農業改良資金貸付金 元利収入 | 13,927,891 | 貸付金元利収入 | 76,702,665 |
| 県営境港水産施設事業特別会計 | 1,815,229 | 母子寡婦福祉資金貸 付金元利収入 | 76,702,665 |
| 使用料及び手数料 | 1,082,699 | 雑入 | 2,654,099 |
| 使用料 | 1,082,699 | 雑入 | 2,654,099 |
| 魚市場使用料 | 1,082,699 | 育英奨学事業特別会計 | 41,352,519 |
| 諸収入 | 732,530 | 諸収入 | 41,352,519 |
| 延滞金 | 732,530 | 貸付金元利収入 | 41,352,519 |
| 延滞金 | 732,530 | 貸付金元利収入 | 41,352,519 |
| 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計 | 7,051,217 | | |
| 諸収入 | 7,051,217 | | |
| | | 特別会計合計 | 769,897,487 |

(3) 一般会計と特別会計の合計

| | |
|-----|---------------|
| 総合計 | 2,544,399,359 |
|-----|---------------|

付表8 基金別の増減状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末 現在高 |
|----------------|-------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 財政調整基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 3,956,228 | 9,156 | 3,965,384 |
| 災害救助基金 | 備蓄物資 | 8,344 | 0 | 8,344 |
| | 有価証券 | 【株数 1.87】 94 | 【 0】 0 | 【株数 1.87】 94 |
| | 現金 | 233,706 | 1,154 | 234,860 |
| 土地開発基金 | 土地、建物 | 156,269 | △ 156,269 | 0 |
| | 現金 | 4,443,731 | 156,269 | 4,600,000 |
| 市町村資金貸付基金 | 債権 | 7,802,836 | △ 959,400 | 6,843,436 |
| | 現金 | 5,291,884 | 959,400 | 6,251,284 |
| 県立公共施設等建設基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 7,403,100 | △ 298,089 | 7,105,011 |
| 職員退職手当基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 1,100,000 | 0 | 1,100,000 |
| 美術品取得基金 | 美術品 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 減債基金 | 有価証券 | [5,360,000] 5,338,560 | [1,994,400] 2,021,825 | [7,354,400] 7,360,385 |
| | 現金 | 22,940,523 | △ 2,073,413 | 20,867,110 |
| 智頭鉄道運営助成基金 | 有価証券 | [300,000] 298,351 | [0] 0 | [300,000] 298,351 |
| | 現金 | 42,723 | 105,616 | 148,339 |
| 大規模事業基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 3,630,000 | 0 | 3,630,000 |
| ジゲおこし推進基金 | 有価証券 | [1,234,000] 1,238,215 | [261,357] 255,200 | [1,495,357] 1,493,415 |
| | 現金 | 761,785 | △ 255,200 | 506,585 |
| 長寿社会対策推進基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 3,900,000 | 0 | 3,900,000 |
| 地域環境保全基金 | 有価証券 | [403,069] 401,925 | [△ 126] △ 35 | [402,943] 401,890 |
| | 現金 | 75 | 35 | 110 |
| 森林整備担い手育成基金 | 有価証券 | [1,298,333] 1,298,198 | [45,738] 45,460 | [1,344,071] 1,343,658 |
| | 現金 | 43,104 | △ 42,714 | 390 |
| 中山間ふるさと農村活性化基金 | 有価証券 | [1,133,897] 1,132,859 | [34,867] 34,767 | [1,168,764] 1,167,626 |
| | 現金 | 35,093 | △ 23,347 | 11,746 |

(単位：千円)

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末 現在高 | |
|-----------------|------|----------------------------|------------------------|----------------------------|-----------|
| 環境学術研究基金 | 有価証券 | [2,955,201] 2,952,183 | [120,948] 120,702 | [3,076,149] 3,072,885 | |
| | 現金 | 117,996 | △ 103,104 | 14,892 | |
| 農地を守る直接支払基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 65,593 | 16,003 | 81,596 | |
| 介護保険財政安定化基金 | 有価証券 | [986,000] 989,670 | [196,397] 196,460 | [1,182,397] 1,186,130 | |
| | 現金 | 957,349 | △ 171,256 | 786,093 | |
| 被災者住宅再建支援基金 | 有価証券 | [1,497,000] 1,505,441 | [151,819] 150,074 | [1,648,819] 1,655,515 | |
| | 現金 | 25,641 | △ 25,438 | 203 | |
| 森林整備地域活動支援基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 180,516 | △ 9,394 | 171,122 | |
| 国民健康保険広域化等支援基金 | 有価証券 | [200,000] 198,803 | [0] 0 | [200,000] 198,803 | |
| | 現金 | 20,491 | 2,314 | 22,805 | |
| 産業廃棄物適正処理基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 24,711 | 2,293 | 27,004 | |
| 森林環境保全基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 210,208 | 87,661 | 297,869 | |
| 障害者自立支援対策臨時特例基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 1,467,381 | 815,803 | 2,283,184 | |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 176,145 | 175,228 | 351,373 | |
| こども未来基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 3,982 | △ 581 | 3,401 | |
| ふるさと雇用再生特別基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 5,390,000 | 20,264 | 5,410,264 | |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金 | (従来) | 有価証券 | 0 | 0 | |
| | | 現金 | 1,570,000 | 3,632,564 | 5,202,564 |
| | (重点) | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | | 現金 | 0 | 1,550,000 | 1,550,000 |
| | (福祉) | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | | 現金 | 0 | 367,938 | 367,938 |
| 妊婦健康診査支援基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 353,200 | 1,545 | 354,745 | |
| 地域活性化・生活対策臨時基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 | |
| | 現金 | 2,000,000 | △ 2,000,000 | 0 | |

(単位：千円)

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末 現在高 |
|--------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|----------------|
| 安心こども基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 431,539 | 966,154 | 1,397,693 |
| 消費者行政活性化基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 168,626 | 39,321 | 207,947 |
| 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 2,268 | 2,268 |
| 介護職員処遇改善等臨時特例基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 2,580,951 | 2,580,951 |
| 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 915,650 | 915,650 |
| 医療施設耐震化臨時特例基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 482,134 | 482,134 |
| 自殺対策緊急強化基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 127,095 | 127,095 |
| とっとり発グリーンニューディール基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 892,318 | 892,318 |
| 緑の産業再生プロジェクト基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 4,017,000 | 4,017,000 |
| 授業料減免・奨学金基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 386,279 | 386,279 |
| 地域活性化・公共投資臨時基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 5,257,495 | 5,257,495 |
| 地域医療再生基金 | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| | 現金 | 0 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 合 計 (42基金) | 備蓄物資 土地、建物 債 権 美術品 有価証券 | [23,335,043] | [1,689,731] | [25,024,774] |
| | | 23,321,748 | 1,708,784 | 25,030,532 |
| | 現金 | 67,445,330 | 23,567,372 | 91,012,702 |

注1 表は財産の年度区分による平成22年3月31日現在の状況である。

2 有価証券欄の金額は購入金額、【 】書は株数、[]書は、券面金額である。

3 いわゆる財政調整型基金（財政調整基金、県立公共施設等建設基金、職員退職手当基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金）は、当年度末（平成22年3月31日現在）で479億2,789万円となり、前年度末に比べて3億4,052万円減少している。

平成 2 1 年度

鳥取県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度の基金運用状況審査（P.36参照）に当たっては、定額の資金を運用している次の基金を審査の対象とした。

鳥取県土地開発基金

鳥取県市町村資金貸付基金

鳥取県美術品取得基金

第2 審査の手続

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、鳥取県土地開発基金については、取得後、長期間保有していた土地等については、一般会計に引き渡しされており、基金の規模についても見直しが行われていた。

第4 基金の運用状況

1 鳥取県土地開発基金

この基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

基金の総額は、46億円である。

平成21年3月31日現在保有していた土地及び建物は、平成21年度中に一般会計に引き渡し、また、現金のうち20億円は、平成22年5月31日に一般会計へ繰り出しており、基金総額は26億円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成22年3月31日現在)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|--------------------------|------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 土 地 | 面 積 (㎡) | (1,405.52) 1,405.52 | (0) 0 | (1,405.52) 1,405.52 | (0) 0 |
| | 金 額 (A) (円) | (149,853,468) 149,853,468 | (0) 0 | (149,853,468) 149,853,468 | (0) 0 |
| 建 物 | 延面積 (㎡) | (161.10) 161.10 | (0) 0 | (161.10) 161.10 | (0) 0 |
| | 金 額 (B) (円) | (6,416,000) 6,416,000 | (0) 0 | (6,416,000) 6,416,000 | (0) 0 |
| 債 権 (C) (円) | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | (0) 0 | |
| 現 金 (D) (円) | (4,443,730,532) 4,443,730,532 | (156,269,468) 156,269,468 | (2,000,000,000) 0 | (2,600,000,000) 4,600,000,000 | |
| 計 (A)+(B)+(C)+(D) (円) | (4,600,000,000) 4,600,000,000 | (156,269,468) 156,269,468 | (2,156,269,468) 156,269,468 | (2,600,000,000) 4,600,000,000 | |

注 () 書は、平成22年5月31日現在の状況である。

2 鳥取県市町村資金貸付基金

この基金は、県道負担金、施設整備、財政健全化及び緊急的に必要な経費等に要する資金を市町村に貸し付けることにより、市町村財政の円滑な運営に資するために設置されているものである。

基金の総額は130億9,472万円である。

平成21年度は、8,930万円を貸し付けており、10億4,869万円(1万円未満切り捨て。)の償還を受けている。

この結果、債権(貸付金)の年度末残高は、68億4,343万円(1万円未満切り捨て。)となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成22年3月31日現在)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 増 | 減 | |
| 債 権 (A) | (7,846,835,516) | (108,800,000) | (1,048,699,530) | (6,906,935,986) |
| (貸付金) (円) | 7,802,835,516 | 89,300,000 | 1,048,699,530 | 6,843,435,986 |
| 現 金 (B) | (5,247,884,484) | (1,048,699,530) | (108,800,000) | (6,187,784,014) |
| (円) | 5,291,884,484 | 1,048,699,530 | 89,300,000 | 6,251,284,014 |
| 計 (A) + (B) | (13,094,720,000) | (1,157,499,530) | (1,157,499,530) | (13,094,720,000) |
| (円) | 13,094,720,000 | 1,137,999,530 | 1,137,999,530 | 13,094,720,000 |

注 () 書は、平成22年5月31日現在の状況である。

3 鳥取県美術品取得基金

この基金は、美術品を円滑かつ効率的に取得するために設置されているものである。

基金の総額は、5億円である。

平成21年度は、絵画6点、彫刻1点、写真18点の合計25点の美術品を、4,699万円(1万円未満切り捨て。)で取得している。

また、上記美術品を、一般会計に取得額と同額で売却している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成22年3月31日現在)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-----------|-------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | | | 増 | 減 | |
| 美術品 | 点数 | (0) | (25) | (25) | (0) |
| | (点) | 0 | 25 | 25 | 0 |
| | 金額(A) | (0) | (46,995,000) | (46,995,000) | (0) |
| | (円) | 0 | 46,995,000 | 46,995,000 | 0 |
| 現金 | 金額(B) | (500,000,000) | (46,995,000) | (46,995,000) | (500,000,000) |
| | (円) | 500,000,000 | 46,995,000 | 46,995,000 | 500,000,000 |
| 計 (A)+(B) | | (500,000,000) | (93,990,000) | (93,990,000) | (500,000,000) |
| (円) | | 500,000,000 | 93,990,000 | 93,990,000 | 500,000,000 |

注 () 書は、平成22年5月31日現在の状況である。

参 考 资 料

用語説明

第1 監査制度の用語説明

| 項 目 | 説 明 |
|----------|--|
| 歳入歳出決算審査 | <p>地方自治法に基づき、監査委員が、知事から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査することを「歳入歳出決算審査」といい、その審査結果に基づいて作成した意見書を「歳入歳出決算審査意見書」という。</p> <p>なお、歳入・歳出とは一会計年度における一切の収入・支出のことをいう。</p> <p>決算審査の手順は、次のとおりである。</p> <p>① 知事は、会計管理者が調製した決算（「歳入歳出決算書」）について、附属書類とあわせて監査委員の審査に付さなければならない。 （地方自治法第233条第1項、第2項）</p> <p>② 監査委員は、決算書等の附属書類の計数を確認するとともに、予算の執行が効率的かつ的確になされているかなどの観点で審査を行い、意見書としてとりまとめ、知事に提出する。</p> <p>③ 知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならない。（地方自治法第233条第3項）</p> <p>〔地方自治法〕</p> <p>第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。</p> <p>2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。</p> <p>〔附属書類〕</p> <p>歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（地方自治法施行令第166条第2項）</p> |
| 基金運用状況審査 | <p>地方自治法に基づき、監査委員が、知事から審査に付された定額運用基金の運用状況を審査することを「基金運用状況審査」といい、その審査結果に基づいて作成した意見書を「基金運用状況審査意見書」という。</p> <p>運用状況の審査の手順は、次のとおりである。</p> <p>① 知事は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>② 監査委員は、運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかなどの観点で審査を行い、意見書としてとりまとめ、知事に提出する。</p> <p>③ 知事は、運用状況を示す書類にこの意見書を付けて、決算を議会の認定に付する際に併せて提出しなければならない。 （地方自治法第241条第5項）</p> |

| 項 目 | 説 明 |
|-------------------|---|
| 基金運用状況審査 (つづき) | 〔地方自治法〕 第241条 5 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。 |
| 関係する帳簿 監査等 | 関係諸帳簿 会計管理者及び出納員が保管する「現金出納簿」等の帳簿及び各部局長が保管する「科目別収入整理表」、「科目別支出整理表」等の帳票をいう。 |
| | 証拠書類 「収入調書」等の収入の証拠書類並びに支出の原因となるべき契約等を行うための「支出負担行為書」及び「支出仕訳書」等の支出の証拠書類をいう。 |
| | 定期監査 監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査である。 県の財務に関する事務(収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務)や公営企業会計に係る事業(本県では電気事業、工業用水道事業、埋立事業、病院事業の4事業)について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているか等を、正確性、合規性(法令等に適合しているか。)及び効率性等の観点で監査を行うものである。 |
| | 例月現金出納検査 県の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査である。 |
| | 附属書類 「歳入歳出決算事項別明細書」、「実質収支に関する調書」及び「財産に関する調書」である。 |

第2 文中の用語説明

| 項 | 目 | 説 明 |
|----|---------------------|--|
| 注1 | 財政調整型基金 | <p>基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける資金や財産のことをいう。本県の財源不足に対応するための基金（「財政調整型基金」）としては、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金、職員退職手当基金がある。</p> |
| 注2 | 臨時財政対策債 | <p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度の地方交付税に算入され、国から交付されることとなっている。</p> <p>平成13～15年度の措置であったが、平成16～18年度の3年間延長され、さらに平成19～21年度の3年間延長された。</p> |
| 注3 | 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 | <p>この法律は、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としたものである。</p> <p>この法律では、地方公共団体の長は毎年度の決算に基づき財政状況に関する比率である健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を受け、議会に報告するとともに公表することとされている。</p> <p>○早期健全化基準</p> <p>地方公共団体が財政の早期健全化のための計画を定めることとなる基準（実質赤字比率3.75%、連結実質赤字比率8.75%、実質公債費比率25%、将来負担比率400%）である。</p> <p>地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかがこの基準以上となった場合（財政再生基準以上である場合を除く。）には、財政健全化計画を定め、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなる。</p> <p>○財政再生基準</p> <p>地方公共団体が財政の再生のための計画を作成することとなる基準（実質赤字比率5%、連結実質赤字比率25%、実質公債費比率35%）である。</p> <p>地方公共団体は、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率のいずれかがこの基準以上となった場合（財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化が困難な状況）には、財政再生計画を定め、国の同意を得た後に、この計画に沿って財政の再生を図ることとなる。</p> <p>財政再生計画を作成した地方公共団体は、財政健全化計画を作成した場合と異なり、国等の関与を受けながら計画を実施することとなる。</p> <p>○経営健全化基準</p> <p>地方公共団体が経営の健全化に関する計画を定めることとなる基準（資金不足比率20%）である。</p> <p>地方公共団体は、それぞれの公営企業に係る特別会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合には、経営健全化計画を定め、公営企業の経営の健全化を図ることとなる。</p> |
| 注4 | 三位一体改革 | <p>地方分権改革の課題の一つである国と地方の財政関係の改革のことをいう。(1)国から地方へ支出される国庫補助負担金の削減、(2)国から地方への税源の移譲、(3)地方交付税の見直しを同時並行的に進めていくという意味で三位一体改革と呼ばれる。</p> |

| 項 | 目 | 説 明 |
|----|-----------------|--|
| 注5 | 実質的な地方交付税額の減少 | <p>税源移譲は、地方分権改革の課題である税財源面での改革を行うための手段の一つで、地方の担うべき役割に応じた税源を国から地方へ移譲することをいう。具体的には、平成19年度に所得税から個人住民税へ本格的な税源移譲が行われたが、それまでの暫定措置として、平成16～18年度の間は所得譲与税により税源移譲が行われた。平成19年度に実施された税源移譲額は、国庫補助負担金の削減額よりも少なく、国庫補助負担金の削減額と税源移譲額との差額を調整すべき地方交付税額は平成18年度に比べ増加しているものの、その差額を埋め切れておらず実質的に減少している。</p> <p>なお、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を特例地方債として地方自治体が借入れる臨時財政対策債を、地方交付税に加えた額が実質的な地方交付税といえるが、その額は、平成15年度と比較すると、平成21年度も減少している。</p> |
| 注6 | 税務職員相互併任制度 | <p>県と市町村が相互に税務職員を併任して、互いに月5日間程度派遣しあって、機動的な滞納整理と徴収技術の向上を図るものである。</p> |
| 注7 | 鳥取県地方税滞納整理機構 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 設 立 年 月 日：平成22年4月1日 ・ 組 織 形 態：任意組織（法人格なし） ・ 参 加 団 体：県内市町村及び鳥取県 計20団体 ・ 運 営 体 制：地方税滞納対策推進本部（本部長：鳥取県総務部長） 幹事会（幹事長：鳥取県税務課長） 事務局（鳥取県税務課市町村税制支援室） 支部（各総合事務所県税局） ・ 業 務 内 容：県・市町村に共通する滞納者への訪問等による納税交渉の共同実施、連名での文書催告の実施 ・ 人 員 体 制：各県税局と各管内市町村の税務職員が相互に身分を併任し、月5日程度、共同で業務を実施 |
| 注8 | 債権回収業務 | <p>地方自治法上の債権とは、金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利をいう。たとえば、地方税、分担金、使用料、手数料、物件の売払代金、貸付料、歳出金の誤払い又は過払いに基づく返還金等の権利がこれに含まれる。</p> <p>本県では、財源確保推進課に債権管理担当を置き、本庁及び出納機関の回収困難な債権回収業務を支援し、債権の適正な管理に努めている。</p> <p>なお、債権回収が困難な事案については、債権回収会社や弁護士事務所等に委託するなどして回収に努めている。</p> |
| 注9 | 行政代執行法に基づく代執行費用 | <p>行政上の強制執行方法の一つで、法律又は行政処分によって命じられた行為を義務者が履行しない場合、行政庁が自らこれを行い、又は第三者に行わせ、義務者から徴収するそれに要した費用をいう。</p> |

第3 統計表の区分欄等の用語説明

| 表 | 項目 | 説明 |
|---------------|---------|--|
| 第1表 (P. 6) | 予算現額 | 当該年度の当初予算に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した総額をいう。 |
| | 継続費通次繰越 | たとえば2か年以上を要する公共施設の建設等に際し、複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、順次繰り越して執行することをいう。 |
| | 繰越明許費 | 事業の性質上、または予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みの経費について、翌年度に限り繰り越して使用できることとしたものをいう。予算の内容として定めなければならないため、議会の議決が必要である。 |
| | 事故繰越し | 避けがたい事故のためにその年度内に支出が終わらない経費を、翌年度に繰り越して使用できることとしたものをいう。予算の内容とされないため、議会の議決は不要である。 |
| | 実質収支 | 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源（継続費の通次繰越や繰越明許費の繰越等に伴い、翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいう。 なお、財源不足に対応するための「財政調整型基金」を取り崩さなかった場合は、実質収支の黒字幅が減少（赤字幅が拡大）する。 |
| | 単年度収支 | 実質収支は、前年度以前からの収支の累積（剰余金）が含まれているので、その影響を控除した当該年度だけの収支のことをいう。具体的には、前年度の実質収支も繰越金として当該年度の歳入に引き継がれているので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額が当該年度だけの純粋な収支である単年度収支となる。 |
| 第2表 (P. 7) | 普通会計 | 公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。本県の場合、一般会計（県営農業集落排水事業及び団体営農業集落排水事業に係る公債費の想定企業会計（公営企業としての実態がないことから特別会計を設けずに経理しているが、普通会計と分離しなければいけない会計）及び地方消費税清算金を除く。）並びに8の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、農業改良資金助成事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県立学校農業実習特別会計及び育英奨学事業特別会計）の純計及び一般会計と特別会計で繰出・繰入が発生したときのみ、その額だけを調整する2の特別会計（用品調達等集中管理事業特別会計及び収入証紙特別会計）の合計である。 |
| | 経常収支比率 | 地方税や地方交付税など毎年度連続して経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費や物件費等の毎年継続して固定的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性、余裕度を判断する指標であり、この率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。 |

| 表 | 項目 | 説明 |
|--------------|---|--|
| 第2表 (P.7) | 公債費負担比率 | 一般財源総額のうち、公債費に充当されたものの割合をいう。財政運営の硬直性の高まりを示す指標であり、この率が高いほど硬直性が高まっているとされる。 |
| | 実質公債費比率 | 平成18年度に地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均をいう。この比率が18%以上の団体については、地方債の発行に国の許可が必要とされる。 |
| 第3表 (P.8) | 調定額 | 地方公共団体が、徴収しようとする収入の内容（金額、納入者、納入期限など）を調査して決定した額のことをいう。 |
| | 不納欠損額 | すでに調定された収入のうち、徴収ができないことが、法令等に基づいて認定された額をいう。 |
| | 収入未済額 | 地方公共団体において収入調定された債権のうち、当該会計年度内に収入されない額をいう。 |
| 第4表 (P.9) | 自主財源 | 歳入のうち、地方公共団体が収入しうる自前の財源のことで、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等をいう。 |
| | 依存財源 | 歳入のうち、自主財源以外の、収入の源泉を国に依存している財源のことで、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等をいう。 |
| | 県税 | 県行政の必要経費を賄うために、県民や法人等に納付してもらう税のことをいう。県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税などがある。 |
| | 地方消費税清算金 | 平成9年に導入された地方消費税を、消費に関連した基準によって都道府県間において清算したものをいう。 |
| | 分担金及び負担金 | 地方公共団体が行う事業に必要な財源の一部として、その事業で特に利益を受ける者から、受益の限度内において分担・負担してもらうものをいう。 |
| | 使用料及び手数料 | 地方公共団体の施設や行政サービスの利用対価として、利用者に負担してもらうものをいう。家屋等貸付料、県立高等学校の授業料などがある。 |
| | 財産収入 | 地方公共団体が有する財産の貸付や売り払いなどにもなう収入のことをいう。 |
| | 寄附金 | 個人や他の団体から県に譲り受けた金銭のことをいう。 |
| | 繰入金 | 地方公共団体の各会計間における現金の移動を表す用語で、他の会計や基金などから繰り入れる収入のことを「繰入金」という。 なお、一般会計と特別会計又は特別会計相互間において、予算の相互充用のために支出される経費を「繰出金」という。 |
| | 繰越金 | 前年度決算の純剰余金と、前年度から繰越された歳出予算（継続費遅次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）に充てるべき財源として繰越されたものをいう。 |
| 諸収入 | 歳入予算の計上科目の一つで、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称である。延滞金、加算金、貸付金元利収入、雑入等がある。 | |

| 表 | 項目 | 説明 |
|---------------|-------------|---|
| 第4表 (P.9) | 地方譲与税 | 国税として徴収されるが実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、国から交付されるものをいう。地方法人特別譲与税、地方道路譲与税等がある。 |
| | 地方特例交付金 | 平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として国から地方公共団体に交付されているもので、平成18年度からは、児童手当制度拡充分の財源補てん分（児童手当特例交付金）が加わった。 なお、減税補てん特例交付金が平成18年度もって廃止されたことに伴い、平成19年度から平成21年度までの経過措置として特別交付金が交付された。 |
| | 地方交付税 | 国税のうちの、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で事務を遂行できるよう、国から地方公共団体に交付されるものをいう。 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 地方公共団体の道路交通安全施設整備に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付される交付金をいう。 |
| | 国庫支出金 | 特定の事業を行うために、その経費に使用することを条件として国から交付される、補助金、負担金、交付金などをいう。 |
| | 県債 | 県が、県民生活の向上を目的として、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金のうち、その償還が1会計年度を超えて行われるものを県債という。 県債は、県税や地方交付税等による収入不足を補うとともに、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。その累積の残高を県債残高といい、額が大きいとその償還により県財政を圧迫することとなる。 |
| 第5表 (P.10) | 個人県民税 | 地方公共団体が行政サービスを提供するために必要とする経費について、広く住民に負担を分担してもらうという性格の税である。一般的には、その県内に住所を有する人とその地方公共団体との応益関係が認められることから、その年の1月1日現在県内に住所を有している人に対して課されることになっている。個人県民税には、前年の所得金額に応じて課税される所得割と、所得金額にかかわらず定額で課税される均等割がある。 同様の性格の税として個人市町村民税があり、個人県民税と併せて個人住民税と言うことがある。この二つの税は、納税者の便宜と徴税コストの節減を図るため、賦課徴収は、市町村で一括して行っている。 |
| | 不動産取得税 | 県内にある不動産を取得した人が納める税である。 不動産の取得とは、家屋を新築・増築・改築すること、又は土地・家屋の売買・贈与・交換などによりその所有権を取得した場合をいう。登記の有無、有償か無償か、取得の原因などは問わない。 |
| | 税外収入 | 歳入のうち、県税以外の収入をいう。 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入の他、諸収入、県債などがある。 |

| 表 | 項目 | 説明 |
|--------------------------------------|---------|---|
| 第10表 (P. 13) | 義務的経費 | 歳出のうち、その支出が義務づけられており、任意に削減ができない硬直性の極めて強い経費であり、人件費、扶助費及び公債費からなっている。 |
| | 人件費 | 給料、報酬、職員手当、共済費、恩給及び退職金など、一定の勤務に対する対価として支払われる一切の経費のことをいう。 |
| | 扶助費 | 社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費のことをいう。 |
| | 公債費 | 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息等の合計をいう。 |
| | 投資的経費 | 歳出のうち、支出の効果が長期間にわたって持続する資本形成に向けられるものをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費（現在、本県にはない。）からなっている。 |
| | 普通建設事業費 | 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅など、将来資産として残る施設の建設に要する経費のことをいう。 |
| | 災害復旧事業費 | 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象によって生じた災害で被害を受けた施設などを原形に復旧することを目的とした事業に要する経費のことである。 |
| | その他経費 | 歳出のうち、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金からなっている。 |
| | 補助費等 | 決算統計上の歳出の性質別分析項目の一つであり、歳出科目の「節」では、報償費、役務費、委託料、負担金・補助及び交付金、補償・補てん及び賠償金、償還金・利子及び割引料、寄附金、公課費である。 (ただし、物件費等に計上されるものを除く。) |
| 4 財産 イその 他の公 有財産 (P. 17) | 地上権 | 工作物又は竹木を所有するためなどの目的で他人の土地を使用する権利のことをいう。 |
| | 鉱業権 | 登録を受けた一定の土地の区域内において登録を受けた鉱物及びこれと同種の鉱床中に存する他の鉱物を掘採し、取得する権利のことをいう。 |
| | 特許権 | 特許法により、特許権者が独占的、排他的に特許発明の上に持つ支配権のことをいう。 |
| | 商標権 | 商標法により、商標権者が指定商品について、登録商標を独占的、排他的に使用する権利のことをいう。 |
| | 有価証券 | 権利と証券が結合し、証券をもってその権利の発生及び利用（移転、行使）がなされる財産的価値を表象する証券のことをいう。地方自治法においては、株券、社債券、地方債証券、国債証券等があげられている。 |
| | 出資による権利 | 社団法人、株式会社及び有限会社等に対する出資または財団法人に対する出捐に伴う地方公共団体の権利のことをいう。 |